

加東市議会

災害時業務継続計画（BCP）



加東市議会

Kato City Council

令和3年5月策定

加東市議会災害時業務継続計画（BCP）

【目次】

1	計画の目的	1
2	対象とする災害	1
3	議会の役割	1
4	議員の役割	2
5	議会事務局の役割	3
6	災害時の業務継続体制	3
7	災害発生時の活動	4
	災害発生時（直後）	4
	災害発生から4日以内	5
8	感染症流行時の対応	6
	流行初期	6
	感染拡大期	6
9	議会災害時業務継続計画の検証、見直し	6
10	参考1 加東市議会災害対策連絡協議会規程	7
	参考2 議員が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等の対応方針	8

1 計画の目的

加東市議会災害時業務継続計画（BCP）（以下「本BCP」という。）は、加東市内で大規模災害、又は感染症の大規模な流行等が発生した場合に、加東市災害対策本部等（以下「市本部」という。）と連携を図り、市民の安全確保や被害の拡大防止に努めるとともに、二元代表制の一翼を担う議会としての活動ができるよう議会機能の早期回復を図ることを目的として、必要な事項を定めるものとする。

2 対象とする災害

本BCPは、次の災害を対象とする。

- (1) 市本部が設置され、さらに全職員が災害応急対策業務のために配備（第3号配備）されるような大規模災害
- (2) 新型インフルエンザ・新型コロナウイルス等の感染症、原子力災害、大規模なテロなどによる甚大な災害
- (3) その他議長が必要と認める災害

災害種別	対応基準	発動
地震	市内で震度6弱以上の地震を観測したとき	自動
風水害	市内において台風、暴風、竜巻、洪水、土砂災害などで災害が発生したとき、又は被害の拡大が予想されるとき	議長
その他	上記自然災害のほか、火災、事件・事故等による大規模災害、新型コロナウイルスなどの感染症の流行、原子力災害、大規模なテロなどが発生し執行機関の機能が大きく損なわれるとき、また、その恐れがあるとき	議長
全般	市本部が設置（第3号配備）されたとき	自動

3 議会の役割

本BCPが対象となる災害が発生したとき（本BCPが発動されたとき）は、議長は速やかに加東市議会災害対策連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を開催するものとする。

4 議員の役割

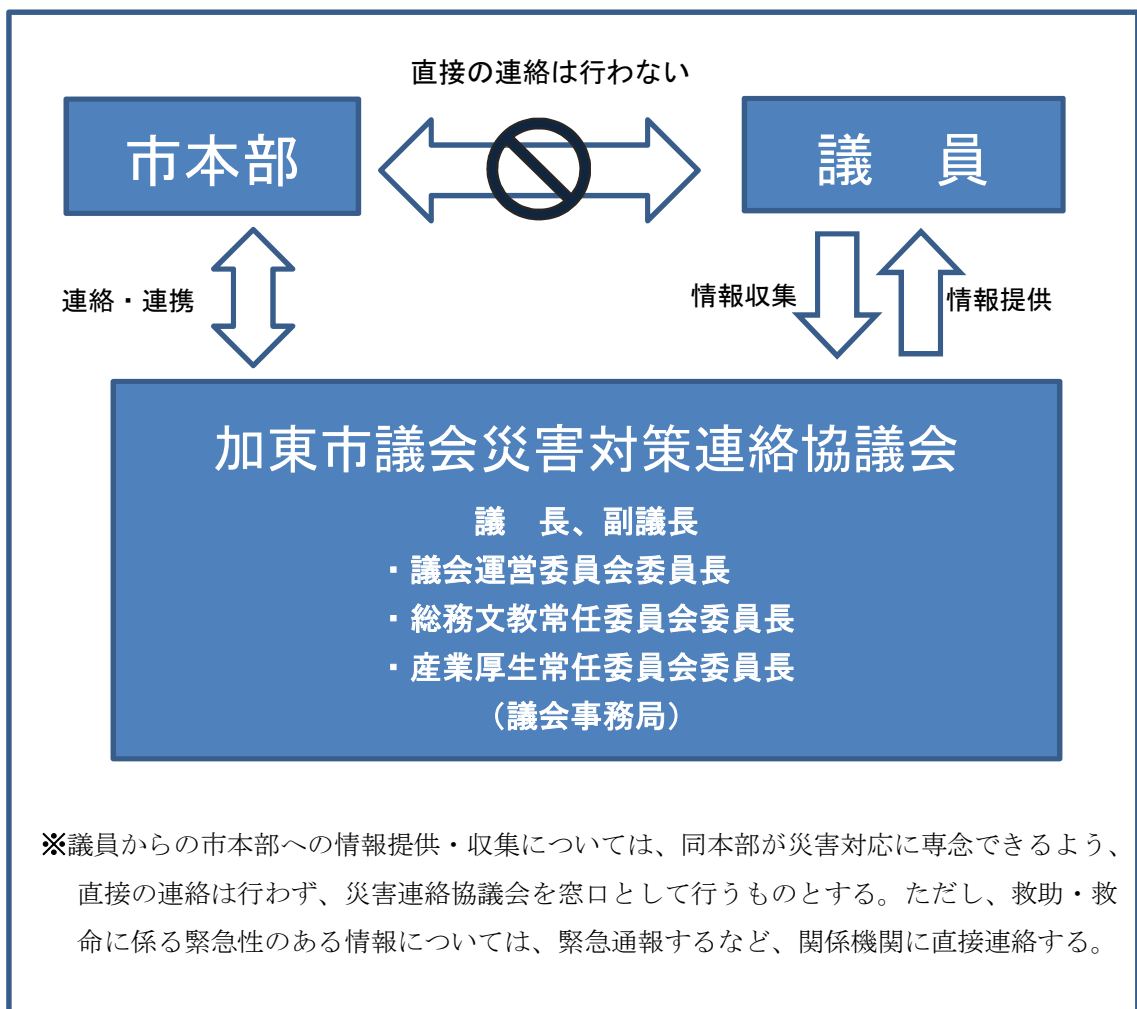
(1) 自身を含む人命を最優先するとともに、地域の被災状況等の情報は、災害発生初期（4日間程度）においては混乱状況にあることが予想されるため、被災状況の情報、市民からの要望・要請については、直接、市本部へ連絡することは行わず、すべて連絡協議会を通じて行うこととし、市職員が初動体制、応急対応に専念できるよう配慮する。ただし、救助・救命に係る緊急性のある情報については、緊急通報するなど、関係機関に直接連絡する。

なお、議員が収集した地域の災害情報、当局への要望については、連絡協議会において内容を精査し市本部へ提供する。

(2) 議員としての職責を果たすため、登庁指示に備え準備する。

(3) 市からの情報を市民に提供する。

災害発生初期における議員の対応



5 議会事務局の役割

- (1) 自身及び家族の安全確保の後、議会事務局に参集し、議会事務局職員及び議員の安否確認を行うとともに、議長に報告する。
- (2) 議会の施設及び設備の被災状況を確認する。
- (3) 市本部が設置された場合は、通常業務に優先して災害対応の業務に当たるものとする。
- (4) 各議員との連絡可能な方法・手段を整理し、必要により議員に周知する。
- (5) 連絡協議会の開催を準備する。

6 災害時の業務継続体制

- (1) 正副議長及び正副委員長の代行

正副議長がともに事故あるときは、次に掲げる順位により、仮議長としてその職務を代行する。

- ① 議会運営委員会委員長
- ② 総務文教常任委員会委員長
- ③ 産業厚生常任委員会委員長

正副議長が欠けた場合は、会議において選挙する。

正副委員長がともに事故あるときは、議席番号の最も大きな委員が代行する。

正副委員長が欠けた場合は、委員会を開催し互選する。

- (2) 議場及び委員会室の代替施設

議場又は委員会室が使用できなくなった場合の代替施設は、市本部と協議のうえ、使用可能な施設を代替施設として選定し告示する。

- (3) 停電及び会議システム障害への対応

あらかじめICレコーダー、ビデオカメラ等を準備しておく。

7 災害発生時の活動

災害発生時（直後）

- (1) 本会議、全員協議会等が開催中の場合
 - ア 議長は、直ちに本会議、議員全員協議会等（以下「本会議等」という。）を休憩し、出席者及び傍聴人の安全を確保する。
 - イ 議長は、災害の状況により、被害が想定される場合は、その日の本会議等を閉じることができる。この場合、延会等を行う必要がある場合は、当該議決を経なければならない。
 - ウ 議長は、必要に応じて議員を待機させるものとする。

- (2) 委員会が開催中の場合
 - ア 委員長は、直ちに委員会を休憩し、出席者及び傍聴人の安全を確保する。
 - イ 委員長は、災害の状況により、被害が想定される場合は、その日の委員会を閉じることができる。

- (3) 本会議等及び委員会が開かれていないとき並びに議員自身が登庁していない場合
 - ア 議員は、災害が発生した場合は、連絡協議会の指示があるまでは、個人の判断に基づき行動する。ただし、市職員が初動体制、応急対応、救助活動等に専念できるよう常に配慮しなければならない。
 - イ 議員は、自身や家族等の安全を確保し、速やかに安全な場所に避難したうえで、自らの安否とその居所及び連絡先を市議会事務局に連絡する。
 - ウ 議員は、地域における被災者の安全の確保、避難所への誘導等のできる限り協力する。ただし、議長から登庁の指示があったときは、速やかに登庁する。

- (4) 委員会等による視察（出張）を行っている場合
 - ア 委員長等視察団の責任者は、視察先にて災害等が発生した場合には、速やかに被災状況を議長に報告する。
 - イ 委員長等視察団の責任者は、本市及び視察先の被災状況を勘案して必要があると認めたときは、視察を終了し、帰市又は帰庁する。
 - ウ 議長は、本市及び視察先の被災状況を勘案して必要があると認めたときは、視察団に対し、視察の終了及び帰市又は帰庁を命ずることができる。

(5) 議長が出張の場合

ア 原則として、7－(4)と同様の対応とする。

イ 議長が出張中のときは、帰市又は帰庁するまでの間、副議長が議長の職務を行う。

ウ 正副議長がともに出張中のときは、6－(1)に準ずる。

災害発生から4日以内

(1) 連絡協議会の開催

ア 議長は、連絡協議会を招集し、災害対策に関する今後の取組や日程等について協議・調整を行う。

イ 議長は、協議・調整の結果を議員に周知するものとする。

(2) 議員の登庁

議員は、議長からの登庁の指示がない場合であっても、災害発生日から起算して4日目の午前10時に登庁するものとする。(連絡手段がすべて断たれている場合があるため)

8 感染症流行時の対応

流行初期 (他者との接触を極力回避する方法をとれば、本会議や委員会を開催することができる)

- (1) 感染拡大防止に向けた活動を行うための体制整備を行う。
また、議会内での集団感染を未然に防ぐ観点から、感染が疑われる者に対する登庁自粛及び解除については国が示す指針等を参考としながら対応する。
- (2) 市本部の活動が迅速に実施されるよう、議員から提供された感染拡大による市民生活への影響等の情報を整理し、市本部に提供する。また議会事務局長は、市本部からの情報を議員に提供する。
- (3) 市本部と連携・協力し、国、県その他の関係機関に対して要望活動等を行う。
- (4) 感染拡大防止や経済対策等に必要な予算等が提案された場合は、速やかに審議する。

感染拡大期 (他者との接触を極力回避する方法をとってもなお、本会議や委員会を開催することができない程度に市内での感染が拡大しているとき)

- (1) 議会
議長が連絡協議会を招集し、本会議や委員会を平常通りに開催できるようになるまでの間、8**流行初期**(1)(2)(3)を一元化して行う。
- (2) 議員
感染症拡大期における議員の行動基準は、「議員が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等の対応方針」(令和2年12月18日災害対策連絡協議会決定)によるものとする。

9 議会災害時業務継続計画の検証、見直し

- (1) 本BCPについては、過去及び将来の災害情報に基づき検証を行い、新たな課題への対応及び本BCPの内容を有効なものに向上改善していく作業が必要であると認めるときは、議会運営委員会において見直すものとする。
- (2) オンライン会議の開催を可能とするため、規則の改正等環境の整備について検討するものとする。

加東市議会災害対策連絡協議会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、加東市議会会議規則（令和2年加東市議会規則第1号）別表に規定する災害対策連絡協議会に関して必要な事項を定めるものとする。

(構成員)

第2条 災害対策連絡協議会は、議長、副議長、議会運営委員会委員長及び常任委員会委員長をもって構成する。

(会議)

第3条 議長は、市内に地震、大雨、台風、その他重大な災害が発生又は発生するおそれが生じ、議会の対応について協議又は調整を行う必要があると認めるときは、災害対策連絡協議会を開催し、これを主宰する。

2 議長に事故があるときは、副議長がその職務を行う。

(所管事項)

第4条 災害対策連絡協議会における所管事項は、おおむね次のとおりとする。

- (1) 議員の安否、体調に関する情報を収集すること。
- (2) 市対策本部から被災情報等を収集し、各議員に情報提供を行うこと。
- (3) 各議員からの情報を収集・整理し、必要に応じて市対策本部に提供すること。
- (4) その他議長が必要と認める事項に関すること。

(議員以外の者の出席)

第5条 議長が必要と認める場合は、議員以外の者の出席を求めることができる。

(その他)

第6条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この訓令は、令和2年11月24日から施行する。

議員が新型コロナウイルス感染症に感染した場合等の対応方針

令和2年12月18日災害対策連絡協議会決定

1. 趣旨

本方針は、加東市議会議員本人が感染した場合又は濃厚接触者と判断された場合等の取扱いについて定めるものとする。

2. 症状がある場合の対応

- (1) 症状（37.5度以上の発熱、倦怠感、味覚異常等）がある場合は、議長に報告するとともに、登庁を控えるものとする。
- (2) 症状が強い場合又は4日以上続く場合は、速やかに保健所等へ電話で相談するものとする。（医療機関を受診する前に相談する。）
- (3) 陽性と判明した場合の保健所の調査に備え、発症後の行動履歴を整理しておくものとする。

小川議長	電 話： 携 帯： Eメール：
兵庫県 帰国者・接触者 相談センター	(平日) 加東健康福祉事務所 電話：0795-42-9436 (24時間対応) 兵庫県新型コロナ健康相談コールセンター 電話：078-362-9980

3. 体調不良によりPCR検査等を実施し、感染が認められた場合の対応

- (1) 検査結果（陽性）等を直ちに議長へ報告するものとする。
- (2) 必ず保健所の指示・推奨に基づいて行動するものとする。
- (3) 議長は、今後の対応に向けて当該議員から次の情報を収集できるものとする。

・健康状態	・保健所からの指導内容等	・入院措置（宿泊・自宅療養）期間
・判定日時	・判定に至った経緯	・家族の感染状況 など

- (4) 主治医等の判断により治療が終了した段階で、登庁できるものとする。

4. 体調不良によりPCR検査等を実施し、感染が認められなかった場合の対応

- (1) 検査結果（陰性）を直ちに議長へ報告するものとする。
- (2) 症状が回復した段階で登庁できるものとする。

5. 濃厚接触者となった場合の対応

- (1) 保健所から濃厚接触者と判断された場合は、直ちに議長に報告するものとする。
- (2) 議長は、今後の対応に向けて当該議員から次の情報を収集できるものとする。

・健康状態 ・保健所からの指導内容等 ・自宅待機期間 ・判定日時
・判定に至った経緯 ・PCR検査等の予定 ・家族の感染状況 など

- (3) 必ず保健所の指示・推奨に基づいて行動するものとするものとし、感染が認められた者との最終接触日から14日間の自宅療養とする。ただし14日を待たずに医療機関等から指示があった場合は、その指示に従うものとする。

6. 同居する家族が感染者、濃厚接触者又はその疑いがあるとされた場合の対応

- (1) 同居する家族に感染が認められた場合又は濃厚接触者又はその疑いがあると保健所から判断された場合は、直ちに議長に報告するものとする。
- (2) 議員本人は、この時点では登庁しないものとする。
- (3) 議員本人が濃厚接触者と判定されなければ、登庁できるものとする。

7. 感染等の確認後における議会の対応

- (1) 上記2～6の報告を受けた議長は、その内容を議会事務局長へ連絡し、議会事務局長は市対策本部へ報告するものとする。
- (2) 議会事務局は、保健所の指示に基づき、議場等の消毒作業等の対応を行うものとする。
- (3) 感染等の公表については、市対策本部の方針に準じるものとする。

年代、性別、職業、居住地、症状、発症日、渡航歴等を本人の承諾を得られた範囲内で公表

ただし、議会内に複数又は集団的な感染が確認された場合など、状況によって議長が公表する内容を判断できるものとし、当該議員はこれに従うものとする。

8. 議会運営に関する対応

- (1) 議長は、本会議及び委員会の開会中に議員の感染等が確認された場合には、速やかに議会運営委員会を開き、会議の運営方法、日程等について変更、中止等の検討を行うものとする。
- (2) 会議等は、保健所の指導・推奨に基づく感染予防対策を施した上で、開催するものとする。

9. その他

本方針に記載がない事項及び内容に関して疑義が生じた場合は、加東市議会災害対策連絡協議会で協議を行うものとする。